

四 半 期 報 告 書

(第38期第 3 四半期)

株式会社東邦システムサイエンス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第 2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第 3 【設備の状況】	7
第 4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第 5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社東邦システムサイエンス
【英訳名】	TOHO SYSTEM SCIENCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 誠司
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目12番14号
【電話番号】	03（3868）6060
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高橋 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川一丁目12番14号
【電話番号】	03（3868）6060
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高橋 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第 3 四半期連結累計期間	第38期 第 3 四半期連結会計期間	第37期
会計期間	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日	自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日
売上高 (千円)	6,017,447	1,977,336	7,751,906
経常利益 (千円)	728,120	251,918	908,351
四半期（当期）純利益 (千円)	398,871	136,982	513,919
純資産額 (千円)	—	3,566,728	3,202,340
総資産額 (千円)	—	5,824,072	5,856,876
1株当たり純資産額 (円)	—	584.91	535.93
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	65.73	22.46	84.80
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	61.2	54.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	218,590	—	626,260
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△324,433	—	21,051
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△13,927	—	△244,893
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	—	3,612,922	3,732,693
従業員数 (人)	—	457	454

- （注） 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在	
従業員数(人)	457

(注) 従業員数は、就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、出向社員（1名）、契約社員（19名）を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在	
従業員数(人)	428

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、出向社員（1名）、契約社員（8名）を含んでおります。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第３四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
ソフトウェア開発	1,940,633
情報システムサービス等	72,784
合計	2,013,418

- (注) １ 金額は、販売価格によっております。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第３四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
ソフトウェア開発	1,543,569	1,440,649
情報システムサービス等	247,044	254,770
合計	1,790,614	1,695,419

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第３四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
ソフトウェア開発	1,904,551
情報システムサービス等	72,784
合計	1,977,336

- (注) １ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２ 当第３四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第３四半期連結会計期間 (自 平成20年10月１日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
(株)野村総合研究所	730,483	36.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、9月に発生したリーマンブラザーズの倒産から、世界的な景気低迷が一層深刻さを増し、米国における巨額の公的資金投入など、一段と後退感が強まりました。円高株安に伴う消費の落ち込み、企業各社の業績悪化で事業縮小の動きも拡大し、雇用不安も社会問題化してまいりました。

当社グループの中心的ビジネス領域でもある金融顧客におきましても証券業、銀行業を中心に大幅な事業収益の悪化、金融資産の減少が伝えられており、情報化投資も抑制の動きが具体化してまいりました。当面は、早期の事業環境回復は難しい状況となっております。

このような中、当社グループでは、従来より生命保険、損害保険業界のシステム開発案件の受託に注力しており、支払い適正化への対応、次世代システム開発への参画と着実な対応を進めてまいりました。生命保険大手向けのシステム開発も本格化し、また金融ハイテクベンチャーからの受託案件も佳境を迎えました。また、平成21年1月から開始された株券電子化制度に向けてのシステム対応案件も証券会社等からの開発受託が最終局面を迎えました。

以上により、当第3四半期連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	1,977百万円
営業利益	249百万円
経常利益	251百万円
四半期純利益	136百万円

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ソフトウェア開発

当社グループの中心的ビジネス領域である金融系業務の売上高は1,628百万円となり、当第3四半期連結会計期間は特に損保系業務の売上減が影響し、第2四半期連結会計期間（平成20年7月から同9月まで）の売上高1,740百万円に比べ6.4%減となりました。内訳は生命保険系業務は561百万円、証券系業務は494百万円、損害保険系業務は363百万円、銀行系業務は163百万円となりました。

一方、金融系業務以外では、通信系業務は148百万円、電力系業務は10百万円となり第2四半期連結会計期間に比べ若干増加基調でありましたが、公務系業務は大型プロジェクトの終了に伴い39百万円となりました。

全体では当第3四半期連結会計期間では売上1,904百万円となり、第2四半期連結会計期間の売上高2,066百万円から7.8%の減少となりました。

情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は概ね堅調に推移し、売上高は72百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

<資産、負債及び純資産の状況>

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,824百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少しておりますが、これは主として、投資有価証券が増加したものの、現金及び預金、売掛金の減少があったことによります。また、負債合計は2,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ397百万円減少しております。これは主として、未払法人税等、賞与引当金の減少によるものです。純資産は3,566百万円となり前連結会計年度末に比べ364百万円増加いたしました。これは利益剰余金の増加及び自己株式の処分によるものです。これらの結果自己資本比率は61.2%となり、前連結会計年度末に比べ6.5ポイント増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ60百万円増加し、3,612百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の主な増加要因として、税金等調整前四半期純利益248百万円、売上債権の減少額82百万円、主な減少要因として、賞与引当金の減少額168百万円、法人税等の支払額224百万円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出がありましたが、僅少な水準となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払額等ありましたが、僅少な水準となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第 3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第 3 四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第 3 四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,132,996	6,132,996	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	6,132,996	6,132,996	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	6,132,996	—	376,980	—	382,298

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、有限会社福田製作所から平成20年12月1日付で北陸財務局に提出された大量保有報告書により、平成20年11月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、有限会社福田製作所の大量保有報告書の写しの内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
有限会社福田製作所	富山県小矢部市谷坪野 6 1 8	554,000	9.03

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 35,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,047,500	60,475	-
単元未満株式	普通株式 50,496	-	-
発行済株式総数	6,132,996	-	-
総株主の議決権	-	60,475	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東邦システムサイエンス	東京都文京区小石川一丁目12番14号	35,000	-	35,000	0.57
計	-	35,000	-	35,000	0.57

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	617	630	650	650	620	595	530	450	598
最低(円)	577	565	601	578	565	431	275	379	420

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第 5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,219,290	3,390,117
売掛金	969,495	1,114,133
有価証券	403,697	352,609
仕掛品	44,880	8,437
繰延税金資産	77,225	216,117
その他	79,354	66,680
貸倒引当金	2,910	3,347
流動資産合計	4,791,033	5,144,748
固定資産		
有形固定資産	¹ 29,558	¹ 34,625
無形固定資産	1,412	1,412
投資その他の資産		
投資有価証券	305,292	15,680
繰延税金資産	525,042	473,737
その他	171,733	186,672
投資その他の資産合計	1,002,067	676,089
固定資産合計	1,033,038	712,128
資産合計	5,824,072	5,856,876

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	562,623	575,306
未払金	12,920	149,931
未払費用	125,175	88,764
未払法人税等	1,481	244,263
賞与引当金	152,541	307,827
役員賞与引当金	25,200	43,400
受注損失引当金	5,470	15,836
その他	131,146	80,701
流動負債合計	1,016,558	1,506,030
固定負債		
退職給付引当金	1,183,842	1,104,330
役員退職慰労引当金	56,943	44,175
固定負債合計	1,240,785	1,148,505
負債合計	2,257,344	2,654,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,980	376,980
資本剰余金	382,298	382,298
利益剰余金	2,856,974	2,575,831
自己株式	29,497	132,769
株主資本合計	3,586,755	3,202,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,027	-
評価・換算差額等合計	20,027	-
純資産合計	3,566,728	3,202,340
負債純資産合計	5,824,072	5,856,876

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	6,017,447
売上原価	4,742,817
売上総利益	1,274,629
販売費及び一般管理費	※1 552,520
営業利益	722,109
営業外収益	
受取利息	1,427
受取配当金	1,424
助成金収入	360
保険返戻金	306
保険事務手数料	914
貸倒引当金戻入額	437
その他	1,140
営業外収益合計	6,011
経常利益	728,120
特別損失	
ゴルフ会員権評価損	15,338
特別損失合計	15,338
税金等調整前四半期純利益	712,782
法人税、住民税及び事業税	212,578
法人税等調整額	101,333
法人税等合計	313,911
四半期純利益	398,871

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	1,977,336
売上原価	1,553,872
売上総利益	423,463
販売費及び一般管理費	※1 174,329
営業利益	249,134
営業外収益	
受取利息	515
受取配当金	858
助成金収入	180
保険事務手数料	298
貸倒引当金戻入額	248
その他	684
営業外収益合計	2,784
経常利益	251,918
特別損失	
ゴルフ会員権評価損	3,685
特別損失	3,685
税金等調整前四半期純利益	248,232
法人税、住民税及び事業税	27,987
法人税等調整額	83,262
法人税等合計	111,250
四半期純利益	136,982

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	712,782
減価償却費	6,116
ゴルフ会員権評価損	15,338
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	79,512
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,767
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△437
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△155,286
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,200
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,366
受取利息及び受取配当金	△2,852
売上債権の増減額 (△は増加)	144,637
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36,443
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,682
未払費用の増減額 (△は減少)	36,410
未払消費税等の増減額 (△は減少)	656
その他	△93,907
小計	678,047
利息及び配当金の受取額	2,852
法人税等の支払額	△462,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,049
投資有価証券の取得による支出	△323,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の処分による収入	75,215
自己株式の取得による支出	△41
配当金の支払額	△89,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,927
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△119,771
現金及び現金同等物の期首残高	3,732,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,612,922

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
会計処理の原則及び手続きの変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、個別法による原価法から個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 2. 固定資産の減価償却費の算定方法 減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 40,893千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 38,673千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与手当 221,634千円 役員報酬 90,300千円 賞与引当金繰入額 20,074千円 役員賞与引当金繰入額 25,200千円 退職給付費用 13,030千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,767千円 法定福利費 33,747千円 減価償却費 2,555千円 支払賃借料 27,523千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与手当 55,497千円 役員報酬 31,500千円 賞与引当金繰入額 15,674千円 役員賞与引当金繰入額 8,400千円 退職給付費用 4,377千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,426千円 法定福利費 10,277千円 減価償却費 875千円 支払賃借料 9,174千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	3,219,290千円
マネー・マネジメント・ファンド	293,177千円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,236千円
中期国債ファンド	30,270千円
キャッシュ・ファンド	50,012千円
預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△10,065千円</u>
現金及び現金同等物	<u>3,612,922千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	6,132,996

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	35,059

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	89,629	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成20年6月6日付で、主要取引先である株式会社野村総合研究所を割当先とした第三者割当による自己株式の処分を行い、払い込みを受けました。この結果、利益剰余金が28,098千円、自己株式が103,313千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において、利益剰余金が2,856,974千円、自己株式が29,497千円となりました。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

当社グループは、ストック・オプション等を付与していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

ソフトウェア開発の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 584.91円	1株当たり純資産額 535.93円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	65.73円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	398,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	398,871
普通株式の期中平均株式数(株)	6,068,547

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	22.46円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	136,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	136,982
普通株式の期中平均株式数(株)	6,097,940

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
平成21年2月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、同日株式譲渡契約を締結いたしました。 株式譲渡契約の概要は以下のとおりです。	
1 株式取得の目的	株式会社インステクノは、損害保険会社向けのシステムソリューション専門会社として、中小損保向け保険料計算パッケージの販売など、保険業務知識を活かした独自のサービスを提供しております。 当社は金融・保険業務を中心にソフトウェア開発を手がけておりますが、インステクノ株式取得により当社グループは大手損害保険会社から中小損害保険会社まで、パッケージ製品を含めて幅広くシステムソリューションの提供を可能とすることを意図しております。
2 株式取得の相手会社の名称	株式会社野村総合研究所
3 買収する会社の概要	商号 株式会社インステクノ 代表者 取締役社長 川野晃義 所在地 東京都江東区木場2-8-3 主な事業の内容 損害保険システムの設計・開発・コンサルティング 従業員数 62名(平成20年12月1日現在) 資本金 495,000千円
4 株式取得の時期	平成21年4月1日(予定)
5 株式取得の概要	取得株式数 10,800株 取得価額 861,840千円 取得後の持分比率 100.0%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2 月13日

株式会社 東邦システムサイエンス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 高 真 理 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【会社名】	株式会社東邦システムサイエンス
【英訳名】	TOHO SYSTEM SCIENCE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 誠司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目12番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長篠原誠司は、当社の第38期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

